

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

生産性向上設備導入支援事業費補助金交付申請書

令和8年 4月 5日

伊豆の国市長 山下 正行 宛

住 所 伊豆の国市古奈255
名 称 ㈱伊豆の国商店
代 表 者 代表取締役 伊豆国 太郎
電話番号 055(948)5333

生産性向上設備導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

交付申請

1 金 額 2,000,000 円

2 交付申請額の内訳

補助対象経費①	①×1/2 ② ※1,000円未満切捨て	交付申請額 (②と300万円のいずれか小さい額)
4,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円

3 添付書類

※申請等に伴う対象経費（額）はすべて税抜き価格となります。

誓約書兼同意書

令和8年 4月 5日

伊豆の国市長 山下 正行 宛

住 所 伊豆の国市古奈255

名 称 ㈱伊豆の国商店

代表者 代表取締役 伊豆国 太郎 ㊞

（署名又は記名押印、法人の場合は記名押印）

私は、伊豆の国市生産性向上設備導入支援事業費補助金の申請に当たり、市内の中小企業者及び小規模事業者の従業員の賃上げ環境の整備に寄与するとともに、次の事項について誓約及び同意します。

なお、誓約及び同意の内容に偽りがあった場合は、伊豆の国市生産性向上設備導入支援事業費補助金の支給決定の取消し及び返還に異議なく応じます。

【補助対象要件に係る誓約】 ※該当する項目の□に✓を入れてください。

※すべての項目に✓がないと補助の対象になりません。

- 1 伊豆の国市内に事業所を有する中小企業者（個人事業主含む）です。
- 2 市税の滞納はありません。
- 3 市内において令和7年4月1日以前より継続して事業を営んでいます。
- 4 他に同様の補助金等の交付を受けたり、受けることはありません。
- 5 取組事例の公表等に協力します。

【暴力団の排除に係る誓約】 ※該当する項目の□に✓を入れてください。

※すべての項目に✓がないと補助の対象になりません。

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（伊豆の国市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1(1)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

様式第 3 号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

企業概要書及び事業計画書（変更事業計画書）

1 企業の概要

事業所名	(株)伊豆の国商店		事業形態	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人	
事業所住所	伊豆の国市古奈 2 5 5				
資本金	1,000,000 円				
主たる業種及び 事業内容	日本標準産業分類の大分類	E 製造業			
	事業内容	菓子製造業			
従業員数	合 計	6 人	内訳	役員	2 人
				常時使用する従業員	2 人
				パート・アルバイト	2 人

2 事業計画

導入する設備等の名称	業務用オープン〇〇（型番等）
取得価格（予定）	4,000,000 円（税抜き）
設備等導入日（予定）	令和 8 年 7 月 20 日
設備等導入場所（住所）	伊豆の国市古奈 2 5 5
補助事業完了日（予定）	令和 8 年 7 月 31 日
現在の設備状況等	現在当社では A 社の業務用オープンを使用し、1 時間に 200 個の焼菓子（マフィン）製造を行っている。
導入する機械設備等の情報	B 社の業務用オープン〇〇
設備の導入・改修等による 生産性向上の効果（見込）	例）B 社の業務用オープンでは 1 時間に 300 個の焼菓子製造が可能となる為、1.5 倍の製造が可能となる。 ※現在の設備状況と導入する設備等を対比し、生産量・生産時間等の数値を用いて生産性向上の効果がわかるよう簡潔に記載してください。

当該事業計画を精査した結果、生産性を向上させる内容であることを確認しました。

確認日 令和 8 年 月 日

伊豆の国市商工会

会長 土屋 雄三 印

様式第4号 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

収支予算書 (変更収支予算書、収支決算書)

1 収入の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
自己資金	2,000,000円	円	円	円	
市補助金	2,000,000円				
合 計	4,000,000円				

2 支出の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比 較		算出基礎
			増	△減	
機械導入費	4,000,000円	円	円	円	
合 計	4,000,000円				

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

生産性向上設備導入支援事業費補助金状況報告書

令和9年10月 1日

伊豆の国市長 山下 正行 宛

住 所 伊豆の国市古奈255
名 称 ㈱伊豆の国商店
代 表 者 代表取締役 伊豆国 太郎
電話番号 055(948)5333

令和8年 月 日付け伊国商第 号で交付決定を受けた生産性向上設備導入支援事業費補助金対象に係る事業について、下記のとおり状況報告します。

記

事業の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を継続している <input type="checkbox"/> その他（ ）
-------	--

【添付書類】

税務署に提出した最新の確定申告書類の写し

（個人）白色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）及び収支内訳書（1・2面）の写し

青色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）及び所得税青色申告決算書（1～4面）の写し

（法人）確定申告書別表一及び法人事業概況説明書の写し、貸借対照表及び損益計算書

様式第6号（用紙 日本産業規格A4縦型）

生産性向上設備導入支援事業計画変更・中止・廃止承認申請書

令和8年 6月 5日

伊豆の国市長 山下 正行 宛

住 所 伊豆の国市古奈255
名 称 (株)伊豆の国商店
代 表 者 代表取締役 伊豆国 太郎
電話番号 055(948)5333

令和8年 ○月○○日付け伊国商第○○○号により補助金交付の決定を受けた伊豆の国市生産性向上設備導入支援事業費補助金の計画を次のとおり変更・中止・廃止したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業変更・中止・廃止の理由

当初想定していた機械設備の製造が間に合わず、代替品に変更した為

2 変更・中止・廃止内容

当初購入を予定していた業務用オープンAを業務用オープンBに変更

3 変更・中止・廃止に係る説明書類

業務用オープンBの見積書

様式第7号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

支払い完了日から起算して
30日以内にご提出ください。

令和8年 8月 5日

伊豆の国市長 山下 正行 宛

住所 伊豆の国市古奈255

名称 (株)伊豆の国商店

代表者 代表取締役 伊豆国 太郎

電話番号 055(948)5333

令和8年 〇月〇〇日付け伊国商第〇〇〇号により補助金交付の決定を受けた生産性向上設備導入に要する経費の支払いが完了したので、下記のとおり報告します。

記

1 生産性向上設備導入に要した経費等

対象経費 4,000,000 円

補助額 2,000,000 円

（補助額は対象経費の1/2又は300万円のいずれか少ない額で1,000円未満を切り捨てた値）

2 その他必要書類 別添資料

3 事業完了日

令和8年 7月 31日

様式第8号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請 求 書

金 2,000,000 円

ただし、令和8年〇月〇〇日付け伊国商第〇〇〇号により補助金交付の確定を受けた生産性向上設備導入支援事業費補助金として、上記のとおり請求します。

令和8年 〇月〇〇日

伊豆の国市長 山下 正行 宛

住 所 伊豆の国市古奈255
名 称 (株)伊豆の国商店
代表者 代表取締役 伊豆国 太郎^印

振込先口座 金融機関名 伊豆国銀行
支店名 長岡支店
口座種別 普通
口座番号 〇〇〇〇〇〇〇
口座名義人（カナ） カブシカイシャ イズノクニショウテン

【補足】

※記入いただいた振込先口座と伊豆の国市で把握している口座が異なる場合、振込先について確認させていただく場合があります。